有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成11年４月１日
（第 35 期）　　至　平成12年３月31日

株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目８番１号

(941174)

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成11年４月１日
（第35期）　至　平成12年３月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年６月　日提出

会　社　名　株 式 会 社 ス ク ウ ェ ア

英　訳　名　ＳＱＵＡＲＥ　ＣＯ．，ＬＴＤ．

代表者の役職氏名　代表取締役社長　鈴　木　尚

本店の所在の場所　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号　電話番号　０３（５４９６）７１１１（代表）

連 絡 者 取 締 役　和　田　洋　一

最寄りの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日　本　証　券　業　協　会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共43枚）

目次

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

回次		第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決算年月		平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
(1) 連結経営指標等の推移						
売上高	百万円	30,233	35,370	68,948	71,759	72,923
経常損益	〃	7,734	△ 293	9,934	7,813	3,363
当期純損益	〃	3,647	△ 1,207	3,190	4,151	1,685
純資産額	〃	25,895	23,040	27,802	30,901	32,417
総資産額	〃	33,510	36,040	51,556	57,568	58,666
１株当たり純資産額	円	792.77	705.37	851.16	946.01	992.43
１株当たり当期純損益	〃	111.67	△ 36.98	97.67	127.09	51.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	〃	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	77.2	63.9	53.9	53.6	55.2
自己資本利益率	〃	14.6	－	12.5	14.1	5.3
株価収益率	倍	52.92	－	52.22	33.28	205.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	－	－	－	－	5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	－	－	－	－	△ 3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	－	－	－	－	△ 5,470
現金及び現金同等物の期末残高	〃	－	－	－	12,855	9,189
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	－ [－]	－ [－]	－ [－]	－ [－]	1,146 [347]

（注）１．連結売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

２．第31期におきましては、平成７年５月19日付をもって、１株を1.1株に分割しております。なお１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

４．第35期の従業員数には出向者を含んでおりません。

５．営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第34期以前については記載を行っておりません。

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	28,162	21,114	41,455	34,288	26,348
経常利益	〃	8,068	2,047	10,435	5,343	2,337
当期純利益	〃	4,021	1,056	4,273	3,336	1,764
資本金	〃	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数	株	32,664,544	32,664,544	32,664,544	32,664,544	32,664,544
純資産額	百万円	26,811	26,221	29,628	31,187	32,422
総資産額	〃	34,131	30,781	44,185	45,552	41,382
１株当たり純資産額	円	820.81	802.73	907.06	954.76	992.59
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	〃 (〃)	49.50 (―)	26.50 (―)	52.50 (―)	41.00 (―)	22.00 (―)
１株当たり当期純利益	〃	123.12	32.33	130.82	102.13	54.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	78.5	85.1	67.0	68.4	78.3
自己資本利益率	〃	15.7	3.9	15.3	10.9	5.5
株価収益率	倍	48.00	153.42	38.98	41.42	196.19
配当性向	%	40.20	81.95	40.13	40.14	40.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	314 [79]	464 [145]	642 [248]	935 [358]	594 [246]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第31期におきましては、平成７年５月19日付をもって、１株を1.1株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

４．第35期の従業員数には出向者を含んでおりません。

２．沿革

年　　月	事　　　　　　　項
昭和61年９月	家庭用ゲームソフトの開発及び販売を目的として、東京都中央区銀座三丁目11番13号に株式会社スクウェア（資本金1,000万円）を設立。
昭和61年12月	株式会社電友社より同社のソフトウェア制作部門＝スクウェアを譲り受ける。
昭和62年９月	本店を東京都台東区台東三丁目12番１号に移転。
平成元年３月	事業の国際化と北米市場開拓を目的として米国ワシントン州レドモンドに当社100%出資の現地法人SQUARE SOFT,INC.（資本金50万米ドル）を設立。
平成２年２月	本店を東京都港区赤坂七丁目６番38号に移転。
平成２年２月	大阪府吹田市豊津町９番２号に大阪開発部を設置。
平成３年４月	株式額面変更のため、株式会社スクウェア（本店東京都目黒区：休眠会社買収、社名変更したもの）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は形式上の存続会社の期数を継承し、平成３年４月１日から始まる事業年度を第27期とする。）
平成４年３月	本店を東京都港区西新橋一丁目６番21号　大和銀行ビル６階に移転。それに伴い、実質上の本社機能は、東京都渋谷区恵比寿一丁目13番６号に設置。
平成４年10月	大阪開発部を大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目５番９号に移転。
平成５年９月	実質上の本社機能のうち、開発部門以外の本社機能（管理部門及び営業部門）を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号に移転。
平成６年１月	開発強化を図るため、株式会社ソリッド（旧商号：コブラ・チーム株式会社）を買収し、100%子会社とする。
平成６年６月	本店を東京都港区西麻布四丁目３番11号に移転。
平成６年８月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成７年７月	本店を東京都目黒区下目黒一丁目８番１号に移転し、本社機能および開発部門を統合。
平成７年８月	事業の国際化と研究開発機能の強化を目的として、米国カリフォルニア州マリーナ・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE LA,INC.（資本金500万米ドル）を設立。
平成７年11月	大阪事業所を廃止。
平成８年２月	エンタテインメントソフトの販売等を目的として、当社100%出資の株式会社デジキューブを設立。
平成８年９月	大阪開発部を大阪府大阪市北区茶屋町19番19号に設置。
平成８年10月	SQUARE LA,INC.をSQUARE USA,INC.に改称。
平成９年５月	「次世代インタラクティブエンタテインメント」の創造・実現に向け、米国ハワイ州ホノルルにSQUARE USA,INC.Honlulu Studioを開設。
平成９年11月	映画の制作管理・配給・宣伝およびマーケティングの統括を目的として、米国カリフォルニア州マリーナ・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE PICTURES,INC.(資本金10万米ドル)を設立。
平成10年５月	北米市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、米国カリフォルニア州コスタメサにエレクトロニックアーツ社と合弁でSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.（資本金1,000万米ドル）を設立。
平成10年７月	株式会社デジキューブが、日本証券業協会に株式を店頭登録。有償一般募集を行い、資本金25億4,436万円に増資。
平成10年12月	欧州市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、英国ロンドンに当社100%出資のSQUARE EUROPE LTD.（資本金100万英ポンド）を設立。
平成11年６月	コンピュータグラフィックスの制作および技術開発に関するサービスの提供を目的として、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年６月	作曲、編集、録音等の音楽制作ならびに技術開発に関するサービスの提供および当社の過去の音楽資産の有効活用を目的として、株式会社スクウェアサウンズ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年６月	家庭用ゲームソフトの品質管理およびユーザーサポートに関するサービスの提供を目的として、株式会社スクアーツ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年６月	開発の強化を図るため、株式会社スクウェアネクスト（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年７月	当社より、株式会社スクウェアサウンズ、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツおよび株式会社スクウェアネクストに対して、それぞれ営業の一部を譲渡。

３．事業の内容

当社グループは、株式会社スクウェア（以下当社という）および連結対象会社10社、１任意組合、関連会社３社、非連結対象会社４社により構成されており、事業はゲームソフトの基礎研究、開発および販売を軸に、これらの開発の外注管理、パソコン用ソフトへの移植開発のほか、ゲームソフトの攻略本、音楽ＣＤ、キャラクターグッズ等の企画・販売・版権管理、映画の制作・配給業務、一般音楽ＣＤやビデオソフトの販売を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ゲーム事業

当社グループの中核事業であり、平成12年３月期のグループ連結売上高の84%を占めております。

当社のゲーム事業の主な内容は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが製造・販売している「プレイステーション」向けのソフトウェアの開発・販売であります。グループ各社の事業内容は以下のとおりであります。

株式会社スクウェアヴィジュアルワークスはコンピュータグラフィックス技術を使用した映像の制作を主要な業務としている会社であります。株式会社スクウェアサウンズは作曲、編集、録音等の音楽制作、ならびに当社の音楽著作権の管理･運用を主要業務としております。株式会社スクアーツはゲームソフトのデバッグとユーザーサポートを行っております。以上３社は当社内の部門でありましたが、当社の100%出資という形態で平成11年６月の定時株主総会の決議をもって設立され、当社の該当部門の事業を譲渡しました。将来的には、それぞれの強みを生かして、ゲーム以外の分野への進出やグループ外からの業務を受注することにより、連結業績への貢献を目指しております。

株式会社デジキューブは当社48%出資の法人で、コンビニエンスストアへのゲームソフト供給のパイオニアであります。流通チャネルとしてコンビニエンスストアを活用するメリットは、コンビニエンスストアチェーンのＰＯＳシステムにより販売第一線の情報をリアルタイムで把握し、在庫リスクと販売機会損失を最小化できることであります。このメリットは同業他社にも理解され、現在では多くのソフトメーカーが株式会社デジキューブを通して、コンビニエンスストアでゲームソフトを販売しております。

SQUARE USA, INC.は当社100%出資の米国法人で、ゲームソフトの基礎研究・開発を行っています。すでに「パラサイト・イヴ」、「チョコボの不思議なダンジョン２」といったヒット作を生み出しており、「ファイナルファンタジー」シリーズの最新作「ファイナルファンタジーⅨ」も同社の開発によるものであります。

SQUARE SOFT, INC.は当社100%出資の米国法人で、ゲームソフトのＰＣ版ソフトへの移植開発および当社の開発したソフトの北米仕様への翻訳業務を行っております。同社が移植した「FINAL FANTASY Ⅶ」のＰＣ版ソフトは海外で50万本以上の販売を記録しました。平成12年の初頭には、「FINAL FANTASY Ⅷ」のＰＣ版ソフトも発売され、好調な売行きを示しております。

SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.は、北米市場におけるスクウェアブランドの浸透、当社ゲームソフトの拡売を目的に、SQUARE SOFT, INC.と全米最大のゲームソフト会社であるElectronic Arts, Inc.との合弁で設立した会社であります。同社は平成10年５月より当社ゲームソフトの販売を開始しており、平成11年９月に発売した「FINAL FANTASY Ⅷ」が前作をはるかに上回るスピードで100万本の販売を達成するなど、着実な成果を挙げております。

SQUARE EUROPE LTD.は英国内における当社100%出資の現地法人で、その目的と役割は、欧州市場におけるスクウェアブランドの浸透、当社ゲームソフトの拡売であります。平成11年10月の「FINAL FANTASY Ⅷ」の発売を起爆剤にして、順調なスタートを切りました。

なお、株式会社ソリッドにつきましては、現在管理すべき外注先がなく、本来の営業活動を行っておりません。

関連会社である株式会社ドリームファクトリーと株式会社エスケープ（両社とも日本国内における法人）はゲームソフトの開発を行っております。前者は「TOBAL No.１」、「TOBAL ２」、「エアガイツ」をプレイステーション向けに開発した実績を持っており、その技術力は高く評価されています。後者は、プレイステーションの後継機「プレイステーション２」の発売時に合わせて「DRIVING EMOTION TYPE-S」を開発いたしました。

エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社（日本国内における法人）は、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.のカウンターパートとして、Electronic Arts, Inc.との合弁で設立した会社であり、Electronic Arts, Inc.のゲームの日本市場向け移植、販売、および世界市場に向けてのゲームソフトの開発、販売を主たる業務としております。

(2) ゲーム関連事業

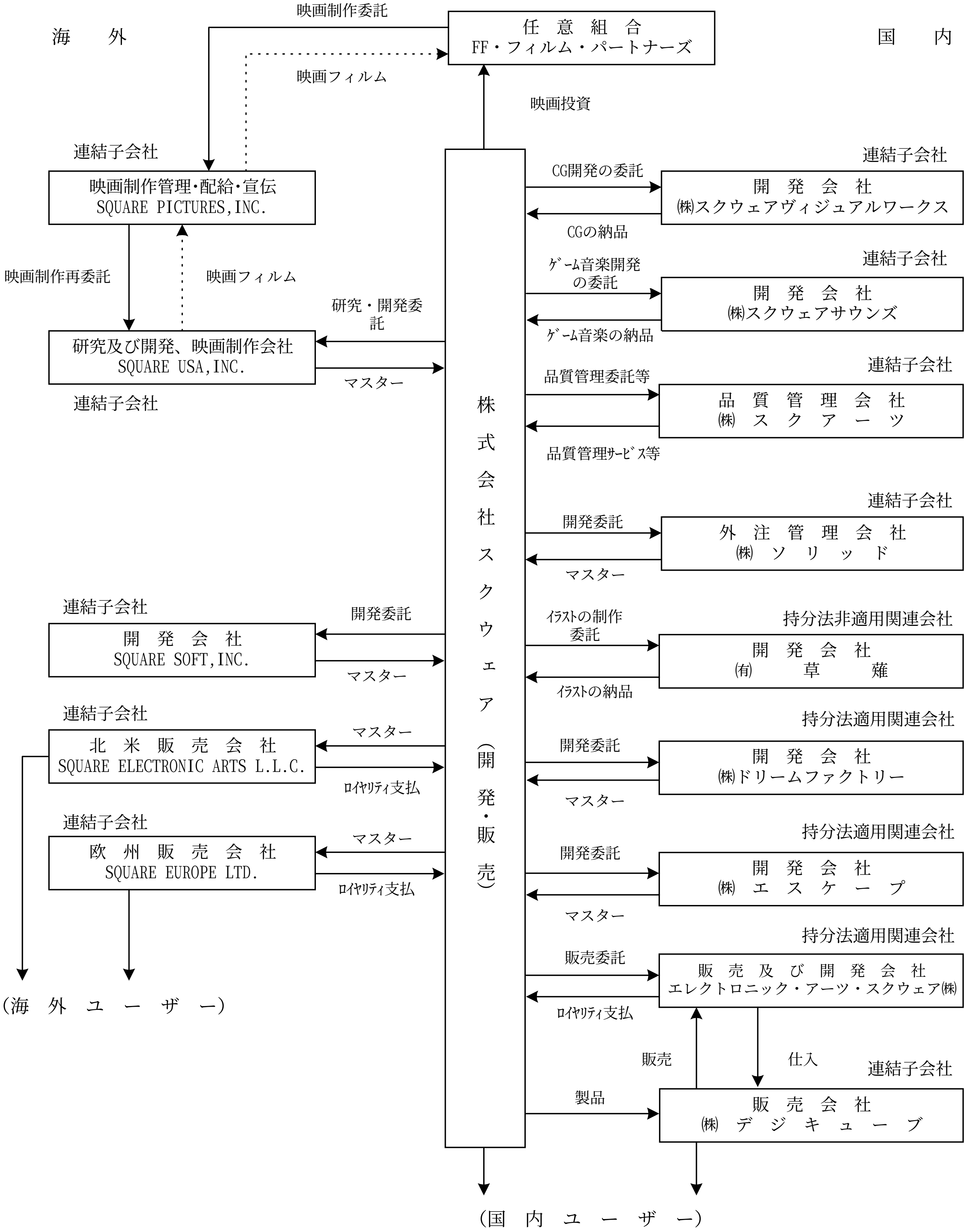
当社のゲームソフトには多くの固定ファンがついており、ゲームソフトから派生する攻略本やキャラクターグッズ等の販売・許諾からは多額の収益が見込めます。そこで、平成10年６月よりライセンス事業部という専門部署を社内に設置し、ゲームソフトに関する攻略本や音楽ＣＤ、キャラクターグッズといった二次的著作物の商品企画と版権管理を強化しております。また、株式会社デジキューブはゲーム関連書籍の出版・販売、さらにゲーム音楽ＣＤの制作・販売を行っております。

(3) その他事業

当社100%出資の米国法人であるSQUARE PICTURES,INC.は、映画の制作管理・配給・宣伝およびマーケティングを主要業務としております。映画に対する出資金は、映画投資を目的とするＦＦ・フィルム・パートナーズ（任意組合)を通じてSQUARE PICTURES,INC.に投資され、実際の映画制作は再委託先のSQUARE USA,INC.にて行われています。この映画のタイトルは「FINAL FANTASY THE MOVIE」で、平成13年夏の公開を目指しております。

その他に、株式会社デジキューブは一般音楽ＣＤ、ビデオソフト等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１.矢印のうち破線部分の取引は、当連結会計年度において発生しておりません。
　　　２.非連結会社で持分法非適用会社である３社については、取引を行っていないため、記載を省略しております。

４．関係会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容						摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
					当社役員	当社従業員					
連結子会社		百万円		%	名	名	百万円				
㈱ソリッド	東京都目黒区	400	家庭用ゲームソフト開発の外注管理	100	3	1	190	当社家庭用ゲームソフトの外注管理等	―	―	
㈱デジキューブ	東京都渋谷区	百万円 2,544	エンタテインメントソフト等の販売等	48.5	2	―	―	当社家庭用ゲームソフト等の販売等	―	―	※1 ※2
㈱スクウェアヴィジュアルワークス	東京都目黒区	百万円 10	コンピュータグラフィックス技術を使用した映像の制作	100	1	2	―	当社家庭用ゲームソフトのCGの開発委託等	建物、設備及び備品の貸与	―	
㈱スクウェアサウンズ	東京都目黒区	百万円 10	音楽制作ならびに音楽著作権の管理および運用	100	-	1	百万円 100	当社家庭用ゲームソフト音楽の開発委託等	建物、設備及び備品の貸与	―	
㈱スクアーツ	東京都品川区	百万円 10	ゲームソフトの品質管理とユーザーサポート	100	-	2	―	当社家庭用ゲームソフトの品質管理委託等	建物、設備及び備品の貸与	―	
SQUARE USA,INC.	米国ハワイ州ホノルル	千米ドル 15,000	映画制作ならびにエンタテインメントソフトの基礎研究および開発	100	3	―	千米ドル 15,500	当社エンタテインメントソフトの研究開発委託	―	―	※1 ※3
SQUARE SOFT,INC.	米国カリフォルニア州コスタ・メサ	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの米国向け移植とＰＣ版への移植	100	2	1	千米ドル 6,000	当社家庭用ゲームソフトの開発委託等	―	―	※1 ※3
SQUARE PICTURES,INC.	米国カリフォルニア州カルバー・シティ	千米ドル 100	映画制作管理・配給・宣伝およびマーケティング	100	―	―	―	―	―	―	
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国カリフォルニア州コスタ・メサ	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの販売	70 (70)	3	2	―	当社家庭用ゲームソフトの米国版の出版･販売許諾等	―	―	※1 ※4 ※5
SQUARE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 3,000	家庭用ゲームソフトの販売等	100	1	2	―	当社家庭用ゲームソフトの欧州版の出版･販売許諾等	―	―	※1 ※3
持分法適用関連会社		百万円									
㈱ドリームファクトリー	東京都品川区	16	家庭用ゲームソフトの開発	37.5	―	1	―	当社家庭用ゲームソフトの開発委託	―	―	
㈱エスケープ	東京都渋谷区	百万円 10	家庭用ゲームソフトの開発	40	―	4	―	当社家庭用ゲームソフトの開発委託	―	―	
エレクトロニック・アーツ・スクウェア㈱	東京都品川区	百万円 100	ゲーム用ソフトの開発及び日本市場向け移植	30	4	―	―	当社家庭用ゲームソフトの販売委託	―	―	

（注）１．※１：特定子会社に該当します。

２．※２：有価証券報告書提出会社であります。そのため、当該子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、当該会社に対する出資比率は48.5%ですが、財務諸表等規則第８条に基づく子会社であります。

３．※３：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

４．※４：SQUARE　ELECTRONIC　ARTS　L.L.C.については、当社100％出資の子会社SQUARE SOFT，INC.による間接所有であり、（　　）内は間接所有割合で、内数です。

５．※５：SQUARE　ELECTRONIC　ARTS　L.L.C.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	88,517千米ﾄﾞﾙ
	(2)経常利益	485千米ﾄﾞﾙ
	(3)当期純利益	3,836千米ﾄﾞﾙ
	(4)純資産額	13,275千米ﾄﾞﾙ
	(5)総資産額	24,980千米ﾄﾞﾙ

６．上記のほか、連結子会社等にＦＦ・フィルム・パートナーズ（任意組合）があり、当社が業務執行組合員として運営しております。出資金総額は70,000千米ドルであり、そのうち当社が86.4％、㈱デジキューブが2.9％出資しております。

５．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲーム事業	857（325）
ゲーム関連事業	38（ 4）
その他事業	169（ 10）
全社（共通）	82（ 7）
合計	1,146（347）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年３月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
594人（246）	28才４ヵ月	３年７ヵ月	6,137,474円

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
３．従業員数には、子会社への出向社員は含まれておりません。なお、前期末従業員数935人から子会社への出向社員130人を除いた805人より、211人減少しておりますが、これは分社化に伴う従業員の子会社への転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間需要面でも、設備投資が緩やかながら増加に転じるなど、一部に景気回復の動きがみられ始めております。海外においては、米国経済は過去最長を更新して引き続き景気拡大が続いており、欧州経済は国ごとに多少格差はあるものの、米国と同様の拡大基調が続いております。

日本の家庭用エンタテインメント市場におきましては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから、次世代ゲーム機「プレイステーション２」が平成12年３月４日に発売されました。プレイステーション２は、従来にも増して高度になったゲーム機としての機能のほか、ＤＶＤプレイヤーの機能も　持ち合わせていることから、今後のネットワーク社会の進展で家庭での情報端末となる可能性が大々的にクローズアップされ、大きな話題となりました。一方、ＮＴＴドコモの携帯電話を利用したインターネット接続サービス「ｉモード」はその手軽さとエンタテインメントを中心としたコンテンツの充実と相まって、 開始後約１年を経過した平成12年３月時点で500万人のユーザーを獲得し、携帯型エンタテインメントの裾野を大きく広げております。

北米および欧州のエンタテインメント市場におきましては、特に北米において携帯用ゲーム機が大きな成長を成し遂げた反面、32・64ビットゲーム機対応ソフトについては、プレイステーション２をはじめとした次世代機の姿が具体的に見えてきたこともあり、年度の後半になってからはその拡大ペースは鈍化しています。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社、任意組合および持分法適用会社、以下同じ。）といたしましては、開発体制の強化をより一層進め、プレイステーション２の本格普及期に備え、さらに、ネットワーク環境の進展に対応したエンタテインメントコンテンツの開発を進めるべく、体制を整えてまいりました。また、販売面では、特に海外市場での販売拡大を目指して、前期中に北米、欧州に子会社を設立し、日米欧という世界３大市場において販売体制を整え、スクウェアブランドのさらなる浸透を目指してまいりました。

開発体制の強化といたしましては、まず第一に、従来社内の一部門であったＣＧ室、サウンド室、ユーザーサポートおよびモニター管理部をそれぞれ株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクウェアサウンズ、株式会社スクアーツといった子会社に分社化し、グループ以外からの業務を取り込むことでグループ全体の収益力の向上を図る体制を構築いたしました。スクウェアヴィジュアルワークスおよびスクウェアサウンズは、日本コカ・コーラ株式会社のコマーシャル向けに「ファイナルファンタジー」シリーズのキャラクターを利用したコンピュータグラフィックス映像と音楽を提供し、ゲームのみならず、映像および音楽分野全般にわたり、その技術力の高さを広くアピールいたしました。

次に、開発チームの集約を行い、大作ソフトに経営資源を集中させることで世界的に通用する、高品質な作品を生み出すための開発体制に改めるとともに、開発推進室の機能と権限を強化し、開発部門全体のプロジェクト管理機能を集約することで、全社横断的に開発要員のマネジメントと開発進捗の管理を行う体制を構築いたしました。

また、成長著しい携帯ゲーム機市場に再び参入すべく、平成11年11月に株式会社バンダイの開発する携帯ゲーム機「ワンダースワン」向けに「ファイナルファンタジー」など人気作品の移植作品や、ネットワーク機能を生かしたオリジナル作品を開発することを決定いたしました。

さらに、プレイステーション２という新しいゲーム機の能力を存分に生かし、全世界に通用するような新しいジャンルのゲームの開発を目指し、平成12年２月に米国THE WALT DISNEY COMPANYのコンシューマ・プロダクト部門である、DISNEY INTERACTIVE,INC.とプレイステーション２用ゲームソフトの共同開発に合意し、当社のゲーム開発力とDISNEYのキャラクター資産を活用した新しいプロジェクトをスタートさせました。

そして、ネットワークを利用したエンタテインメントビジネスを本格的にスタートすべく平成12年１月に「プレイオンライン」プロジェクトを発表いたしました。

「プレイオンライン」はプレイステーション２とパソコン上でオンラインゲームを核として、音楽、漫画、スポーツ、ショッピングといった様々なエンタテインメントコンテンツを提供し、メールやチャットのようなコミュニケーション機能を通じて、今までにないコミュニティーサービスの構築を目指す会員制のオンラインサービスで、平成13年春からのサービス開始を目指し準備を進めております。

なお、米国の子会社SQUARE USA,INC.にて進めている全編コンピュータグラフィックスによる実写並の映像による映画「ファイナルファンタジー」についても、平成10年に合意したCOLUMBIA PICTURES等との配給契約のも

と、順調に制作が進んでおります。平成12年３月に米国ラスベガスで開催されたトレードショウ「SHOWEST」においてはその予告映像が公開され、映像の質の高さは多くの人々を驚嘆させるとともに、作品への期待がますます高まっています。

海外市場における販売拡大といたしましては、前期に設立いたしました販売子会社の積極的な活用を図り、近年、北米で顕著に効果が表れてきた「インターネット広告」や各企業とのタイアップキャンペーンといった販促活動を積極的に展開してまいりました。

そのような状況のもとで、国内で350万本を超える売上を達成した「ファイナルファンタジーⅧ」の販売を開始したところ、北米はもとより、欧州においても反響は大きく、発売４カ月でミリオンセラーを達成し、パソコン版も含め、当連結会計年度中に海外で298万本販売され、日本国内での販売数も含めた全世界での累計販売本数が660万本という、世界的なヒット作品となりました。

また、関係会社においては、コンビニエンスストアでのゲームソフトや一般音楽ＣＤ、ビデオソフト等の販売を手がけている株式会社デジキューブが、今後のデジタルコンテンツの直接配信時代を視野に入れた新しい什器である、ＤＣＴ（デジタルコンテンツターミナル）の構想を平成11年９月に発表いたしました。ＤＣＴは、現在デジキューブがコンビニエンスストアに設置して行っているゲームソフト等の販売やプロモーションのみならず、音楽のミニディスク等への直接ダウンロード販売、タレントのブロマイドなどのデジタルコンテンツの直接販売を行います。ＤＣＴは平成11年12月より、首都圏のコンビニエンスストア、ビデオレンタルショップなど40余りの店舗での販売実験が始まり、平成12年夏に本格的なサービス開始を目指しています。

当連結会計年度は以上のような事業展開を進めてまいりました結果、連結売上高は729億23百万円（前期比11億64百万円、1.6％増）、連結営業利益44億88百万円（前期比37億71百万円、45.7％減）、連結経常利益33億63百万円（前期比44億49百万円、57.0％減）、連結当期純利益16億85百万円（前期比24億65百万円、59.4％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゲーム事業

スクウェアグループのゲーム事業は、プレイステーション用ゲームソフトを中心に、当社が開発したゲームソフトを国内では株式会社デジキューブおよび株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントを通じて販売しております。また、北米市場においては、SQUARE ELECTRONIC ARTS, L.L.C.等、欧州市場等においては、SQUARE EUROPE LTD.等が当社から販売許諾を受けて販売しております。また、株式会社デジキューブは、当社のゲームソフトに加えて、他社のプレイステーション用ゲームソフトや、ドリームキャスト用ゲームソフト、パソコン用ゲームソフトなどをコンビニエンスストアを通じて販売しております。

当部門におきましては、当社から、日本国内向けに「聖剣伝説　LEGEND OF MANA」「クロノ・ クロス」「パラサイト・イヴ２」「ベイグラントストーリー」など、プレイステーション対応ソフト11タイトル、プレイステーション２対応ソフトとして「DRIVING EMOTION TYPE-S」を発売いたしました。しかしながら、当初発売を予定していた「ファイナルファンタジーⅨ」を最適な時期に発売することで最大限の販売数を達成すべく翌期に延期したことに伴い、当社が発売した国内向けのゲームソフトは12タイトルと前期に比べ１タイトル増加したものの、合計出荷本数は399万本と前期比225万本減少いたしました。

一方、海外においては、前期中に設立した北米、欧州の子会社が本格稼働してきましたことにより、当連結会計年度、北米では「ファイナルファンタジーⅧ」「サガフロンティア２」等を含む８タイトル（前期比４タイトル増）を発売し、販売本数は321万本（前期比104万本増）となりました。欧州では「ファイナルファンタジーⅧ」を含む５タイトル（前期比５タイトル増）を発売し、販売本数は189万本（前期比189万本増）となりました。さらに、パソコン用ゲームソフトなども含めた海外での販売数の合計は558万本（前期比341万本増）と、前期から大きく増加し、ワールドワイドでスクウェアブランドの知名度を向上させることができました。その結果、当部門の連結売上高は615億42百万円（前期比47億97百万円、8.5％増）、連結営業利益26億33百万円（前期比46億20百万円、63.7％減）となりました。

②ゲーム関連事業

当部門におきましては、ゲームソフトの攻略本、音楽ＣＤや関連商品、キャラクターグッズなどの二次的著作物等の企画・制作・販売および許諾を行っております。当連結会計年度は、当社が日本コカ・コーラ株式会社に対して「ファイナルファンタジー」シリーズのキャラクター商品を提供するなど積極的な活動を行いましたが、前期実績を上回ることができず、結果として当部門の連結売上高は、40億58百万円（前期比１億58百万

円、3.7％減）、連結営業利益20億94百万円（前期比７億12百万円、51.5％増）となりました。

③その他事業

当部門におきましては、株式会社デジキューブがコンビニエンスストアを通じて一般音楽ＣＤやビデオソフトの販売を行っているほか、米国SQUARE USA,INC.にて進めている全編コンピュータグラフィックスによる映画制作等を行っております。当連結会計年度は、一般音楽ソフト市場の低迷等により、前期の業績を上回ることができず、結果として当部門の連結売上高は73億22百万円（前期比34億75百万円、32.2％減）、連結営業損失２億39百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

「聖剣伝説 LEGEND OF MANA」、「クロノ・クロス」、「ベイグラントストーリー」など、プレイステーション向けに１１タイトル、プレイステーション２対応ソフトとして「DRIVING EMOTION TYPE-S」を発売いたしました。当連結会計年度の発売タイトル数は12タイトルと前期に比べ１タイトル増加したものの、「ファイナルファンタジーⅨ」の発売時期を販売本数の極大化を狙って翌期に延期したため、合計出荷本数は399万本にとどまり、前期比225万本減少しました。日本コカ・コーラ株式会社の販促キャンペーンに「ファイナルファンタジー」シリーズのキャラクターが採用され、商品部門の売上は大きく伸びましたが、ゲームソフト売上の減少をカバーするに至らず、国内の連結売上高は578億93百万円（前期比72億53百万円、11.1％減）、連結営業利益40億15百万円（前期比51億３百万円、56.0％減）となりました。

②北米

「FINAL FANTASY Ⅷ」、「SAGA FRONTIER２」を含む８タイトル（前期比４タイトル増）を発売し、販売本数は321万本（前期比104万本増）を達成しました。前連結会計年度に設立したSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.による販売・マーケティング活動の効果が顕著になり、北米地域の連結売上高は103億10百万円（前期比36億98百万円、55.9％増）、連結営業利益８億69百万円となりました。

③欧州

前連結会計年度に英国に設立したSQUARE EUROPE LTD.の活動が本格化し、「FINAL FANTASY Ⅷ」を含む５タイトル（前期比５タイトル増）を発売し、販売本数は189万本（前期比189万本増）を達成しました。欧州地域の連結売上高は47億20百万円、連結営業利益２億１百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少、設備および映画制作への投資支出があり、税金等調整前当期純利益が39億50百万円（前期比51.1％減）と大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ36億65百万円減少し、当連結会計年度末には91億89百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務は増加しましたが、法人税等の支払により営業活動の結果得られた資金は50億90百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の売却により28億77百万円の収入がありましたが、設備投資、投資有価証券の取得及び映画制作に対する支出により、投資活動による資金の減少は31億40百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に増加していた借入金を返済し、財務活動による資金の減少は54億70百万円となっております。

なお、営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

２．仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	前年同期比
		%
ゲ ー ム 事 業	25,977	－
ゲーム関連事業	1,310	－
そ の 他 事 業	6,154	－
合 計	33,441	－

（注）１．当連結会計年度は「仕入及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	前年同期比
		%
ゲ ー ム 事 業	61,542	108.5
ゲーム関連事業	4,058	96.3
そ の 他 事 業	7,322	67.8
合 計	72,923	101.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（単位：百万円）

相 手 先	前連結会計年度（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）		当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)セブンイレブン・ジャパン	－	－	18,038	24.7%
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	－	－	14,254	19.5%
(株)ファミリーマート	－	－	7,356	10.0%

(注)なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

３．対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

当社およびグループ企業を取り巻く環境は、この数年で大きく変化しております。ソフト、ハード双方の技術革新に伴い、ゲームにおいて表現できる内容が大きく広がりました。当社がＣＧによる映画の制作・配給をグループ戦略の中心に据えているように、今や、ゲームというよりも、デジタルエンタテインメントという大きな枠組みの中で企業戦略を構築し、事業を展開することが求められています。ソフトウェア産業において日本が唯一国際競争力を持っている分野はゲームソフトだといわれておりますが、当社を含めて日本のゲームソフトメーカーの競争相手は、娯楽産業の王者であるハリウッドの映画メジャーや巨大な資金力を持つ国内外のハードウェアやソフトウェアメーカーと考えられます。

こうした環境下で、当社はさらに競争力を高め、最高水準のコンテンツをユーザーに提供し続けることで、デジタルエンタテインメントの世界ナンバーワンメーカーの地位を目指します。日本国内での家庭用ゲームソフト業界におけるトップの地位を確立し、「ファイナルファンタジー」シリーズが海外においても目覚しい成功を収めたことから、当社が世界に向けて大きく飛躍するための下地は整いました。加えて、平成12年には「FINAL FANTASY THE MOVIE」の制作が大詰めを迎え、当社の驚異的な映像技術が全世界に向けて告知されます。さらに、平成12年１月に対外発表した、当社グループの新事業である「プレイオンライン」を平成13年春からのサービス開始を目指し準備を進めております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成13年３月期の家庭用エンタテインメント市場におきましては、プレイステーション２が今秋に海外で販売を開始される予定であり、日本市場に続き、欧米市場においても次世代機への移行が本格化してまいります。

また、米Microsoft社がゲーム機「X-Box」を平成13年秋に発売することを発表し、ゲームビジネスへの参入を明らかにいたしました。すでに発表されている任天堂の次世代機「ドルフィン」を加えた次世代ゲーム機が、従来のような「ゲーム機」としてのシェアを争うというレベルを超えて、ネットワーク化の進展を視野に入れた、家庭用情報端末の本命の座をめぐる激しい戦いが繰り広げられるものと想定されます。

このような状況の中で当社グループが勝ち残り、さらに発展していくため、「ファイナルファンタジー」シリーズに代表される全世界で通用する強力な「キラー・コンテンツ」と次世代ゲーム機のハードウェアの能力をフルに活用したコンテンツを開発できる高度な技術力を引き続き強化してまいります。さらにこれらを軸として世界レベルで急速に進展しているネットワーク分野において優位な地位を獲得することを目指して、積極的に企業活動を進めてまいります。

(3) 対処方針

これまで、当社およびグループ企業は、「ファイナルファンタジー」シリーズを中心に据え、グループ全体での開発体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果として、全編コンピュータグラフィックスによる映画制作を実現するなど、技術力は業界でも極めて高い評価を得ております。

今後は、グループ全体を挙げて取り組んでおります「プレイオンライン」の平成13年春のサービス開始に向けて、オンライン版「ファイナルファンタジー」の開発とゲーム以外の優良コンテンツの確保を図り、すでに包括的な提携に合意しているＮＴＴコミュニケーションズ株式会社をはじめとした国内外の様々な企業とのパートナーシップの構築を進めてまいります。

さらに、今後「プレイオンライン」を展開していく中で、拡大するビジネスチャンスを確実にものにし、当社の目指す方向を実現していくためには、当社およびグループ各社の能力を最大限に発揮できる経営体制を構築することが急務であると考えております。

そのためには、これまで以上にコーポレートガバナンスの強化が求められていることから、この度、社外取締役制度を導入し、グローバルな視点から経営の監督・助言を受けることといたしました。

４．経営上の重要な契約等

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本国内における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成８年２月８日より５カ年間
	アジア地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成８年12月３日より３年間 １年ごとの自動更新
	日本国内における、128ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション２」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成11年12月28日から平成14年３月31日まで
Sony Computer Entertainment America,Inc.	北米地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成８年12月６日(タイトル毎個別契約) 各許諾ソフト発売日より４年間 １年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成９年10月27日（包括契約) 各許諾ソフト発売日より２年間
株式会社バンダイ	ワンダースワン対応のゲームソフトの開発・製造・販売に関する覚書	平成11年11月29日から３年間 １年毎の自動更新
	ワンダースワン対応のゲームソフトの独占販売契約	平成11年11月29日から３年間
	ワンダースワン対応のゲームソフトのライセンスおよび製造委託契約	平成11年11月29日から５年間 １年毎の自動更新

（注）１．当社は、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーションおよびプレイステーション２に対応するゲームソフトの開発・販売を行っており、当該ゲームソフトの内容については、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントの承認が必要であり、ソフトウェアの製造は、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントへＯＥＭ生産を依頼することが同社との契約により定められております。

２．㈱バンダイとの契約に基づくワンダースワン用ゲームソフトの内容については、㈱バンダイの承認が必要であり、ゲームソフトの製造は、㈱バンダイへＯＥＭ生産を依頼することが同社との契約により定められております。

５．研究開発活動

当社グループは、これまで家庭用ゲームソフトを通じてユーザーに夢と感動を与えるとともに、ユーザーの真のニーズを把握し、満足していただける良質・高感度製品を供給することを目的として積極的に研究開発活動に取り組んでまいりました。その結果、業界およびユーザーから最高の評価を受けるゲームソフトの開発を可能としております。

今後は、次世代機の出現により、媒体がＣＤ－ＲＯＭからＤＶＤに移行することで、その大容量を生かした画期的な表現が可能になります。当社グループでは、今後、視覚に訴える映像技術と聴覚に訴える音響技術がゲームソフトの差別化の決定的な要因であると考えていることから、映像と音響を中心にデジタルエンタテインメントの最先端技術を一層追求してまいります。

また、世界レベルで急速に進展しているネットワーク分野において優位な地位を獲得するため、グループ全体を挙げてネットワーク対応ゲームの研究開発活動を積極的に進めてまいります。

現在の研究開発活動は、当社におきましては、これまでの家庭用ゲームソフトの開発とハードの研究および開発機材・ツール等の研究に加え、新たにネットワーク対応ゲームの研究開発に取り組んでおります。

株式会社スクウェアサウンズでは、一般家庭においても映画館のような臨場感を可能にする5.1チャンネル対応の音響技術の開発を進めております。

また、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスにおいては、これまで以上にリアルさを追求したＣＧ技術に磨きをかけております。

さらに海外におきましては、SQUARE SOFT,INC.にパソコン用ゲームソフト開発移植部門を、また、SQUARE USA,INC.にエンタテインメントソフトの開発を行う部門と、最先端のエレクトロニクス技術の研究に加えてＣＧ映像のさらなる高度化を追求する研究開発部門を設置し、それぞれ研究開発に取り組んでおります。

この結果、国内では「聖剣伝説　LEGEND OF MANA」のほか、「クロノクロス」「パラサイトイヴ２」「ベイグラントストーリー」など、プレイステーション対応ソフト11タイトル、当社初のプレイステーション２対応ソフトとして「Driving Emotion TYPE－S」を発売し、399万本販売しました。

また、北米では「ファイナルファンタジーⅧ」をはじめとする８タイトルで321万本、欧州においては、同じく「ファイナルファンタジーⅧ」をはじめとする５タイトルで189万本を販売し、パソコン用ゲームソフトなども含めた海外での販売数の合計は558万本と前連結会計年度を大きく上回りました。

また、「聖剣伝説　LEGEND OF MANA」に採用された白地図上に自分だけのマップを作成する「ランドメイクシステム」など、これまでにない斬新なアイデアはユーザーからも高い評価を得ており、第４回日本ゲーム大賞において当社のタイトルが優秀賞および部門賞であるグラフィック賞とムービー賞を受賞いたしました。

当連結会計年度末日現在の研究開発人員は、当社で519名（全就業人員の87.3%）、当社グループで912名（総従業員数の80.0%）となっております。

また、当連結会計年度における事業別セグメントの研究開発費の状況は、すべてゲーム事業に属するものであり、その総額は、120億37百万円、連結売上高に対する比率は、16.5%となっております。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、併せて技術力の向上および経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は30億22百万円であり内訳は、次のとおりです。

(1)ゲーム事業

当連結会計年度における設備投資額は９億91百万円であり、その主な内訳は対応ゲーム機の変更に伴う当社における開発機材の刷新等の８億44百万円であります。

(2)ゲーム関連事業

当連結会計年度における設備投資額は１億１百万円であり、その内容は株式会社デジキューブにおける設備の更新等であります。

(3)その他事業

当連結会計年度における設備投資額は19億30百万円であり、その主な内訳は株式会社デジキューブの情報端末関連の開発投資として11億４百万円、SQUARE USA,INC.における開発機材の更新等の７億90百万円であります。

２．主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

（単位：百万円）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	合計		
本社（東京都目黒区他）	ゲーム ゲーム関連	開発設備等	706	40	2,311	421 (767.96)	758	4,237	人 485	(注)１ (注)２
大阪開発部（大阪市北区）	ゲーム	開発設備等	97	－	154	－	－	251	109	(注)２

(注)１．このうち、本社の建物、工具器具備品およびソフトウェアについては、当社の100%出資子会社である(株)スクウェアサウンズ、(株)スクウェアヴィジュアルワークスおよび(株)スクアーツに貸与し、合計93人が使用中であります。

２．本社および大阪開発部の建物は賃借しております（15,029㎡）。

(2)国内子会社

（単位：百万円）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		
株式会社デジキューブ	本社（東京都渋谷区）	ゲーム ゲーム関連 その他	会社統括 業務施設 物流管理	33	55	288	626	1,004	人 86	

(3)在外子会社

（単位：百万円）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		
SQUARE USA,INC.	本社（米国ﾊﾜｲ州ﾎﾉﾙﾙ）	ゲーム その他	開発設備等	175	1	951	401	1,530	人 268	

３．設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、業界動向および投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き策定しております。

重要な設備の新設　（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱スクウェア 本社	東京都 目黒区他	ゲーム	開発設備等	3,440	－	自己資金 及び 借入金	注2	注2	注3

(注) 1．金額には消費税等は含まれておりません。
2．設備につきましては、平成12年４月１日から平成13年３月31日までに取得する予定であります。
3．生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	111,180,160　株	
計	111,180,160	―

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成12年３月31日現在)	提出日現在(平成12年６月　日現在)		
発行済株式	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	32,664,544 株	48,996,816 株	日本証券業協会	(注)
	計	―	32,664,544	48,996,816	―	―

（注）１．発行済株式は、すべて議決権を有しております。

２．平成12年２月２日開催の取締役会決議により、平成12年５月22日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、株式数は16,332,272株増加し、発行済株式総数は48,996,816株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数	発行済株式総数 残高	資本金 増減額	資本金 残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高	摘要
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成7年5月19日	2,969,504	32,664,544	―	4,497	―	9,753	額面普通株式１株を1.1株に分割 分割前の発行済株式数　29,695,040株 増加株式数　2,969,504株 増加後発行済株式数　32,664,544株 株式の分割に際しては、券面額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

（注）平成12年２月２日開催の取締役会決議により、平成12年５月22日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、株式数は16,332,272株増加し、発行済株式総数は48,996,816株となっております。

(3) 所有者別状況

平成12年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数100株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 ―	47	8	124	139 (　5)	7,993	8,311	―
所有株式数	単位 ―	38,480	3,291	44,784	28,299 (　5)	211,773	326,627	株 1,844
割合	% ―	11.78	1.01	13.71	8.66 (0.00)	64.84	100.00	―

（注）１．自己株式 82株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ６単位及び30株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
宮本雅史	東京都港区六本木１-３-40-805	17,112	52.38
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町２-２-１	3,123	9.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町１-１-１	770	2.36
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-１	686	2.10
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	東京都中央区日本橋兜町６-７ 常任代理人　株式会社富士銀行兜町ｶｽﾄﾃﾞｨ業務室	606	1.85
坂口博信	東京都目黒区上目黒１-８-10-201	377	1.15
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町１-５-５	290	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２-11-１	284	0.87
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３-５-６ 市場部（所在地）大阪市中央区伏見町３-５-６	281	0.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１-９-１	281	0.86
計		23,815	72.91

（注）三菱信託銀行株式会社で所有する株式のうち、167千株については信託業務に係るものであります。

(5) 議決権の状況

平成12年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	－ 株	－ 株	32,662,700 株	1,844 株	（注）

（注）１．上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ600株及び30株含まれております。

２．「単位未満株式数」には自己株式82株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	－	－	株 －	株 －	株 －	% －	
	計	－	－	－	－	－	

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第１項の規定に基づき、株引受権方式により、平成12年６月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年６月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株　式　数	発行価額	権　利　行　使　期　間	権利行使についての条件
取締役 （７名）	普通株式	千株 125	（注）	平成14年７月１日から 平成17年６月30日まで	①新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。 ②新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。 ③権利付与日等、この他の権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
執行役員 （９名）	普通株式	45			
従業員 （820名）	普通株式	557.4			

（注）１．発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日（取引の成立しない日を除く）の各日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後３時現在における直近の売買価格（以下、最終価格）の平均値の金額とし、１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\begin{array}{c}\text{調整後}\\\text{発行価額}\end{array} = \begin{array}{c}\text{調整前}\\\text{発行価額}\end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\begin{array}{c}\text{新規発行}\\\text{株式数}\end{array} \times \begin{array}{c}\text{1株当たり}\\\text{払込金額}\end{array}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

２．自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

該当事項はありません。

３．配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、配当につきましては、利益配当金を中心として業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当面、株主に対する配当は、上記基本方針および企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、配当性向40％以上を継続していく所存であります。

このような方針のもと、当期につきましては１株当たり22円（配当性向40.7％、株主資本配当率2.2％）の配当を実施いたしました。

今後も将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させ、研究開発体制の強化および今後の事業の拡大に向けて有効に活用し、株主への安定的、漸増的な配当に寄与するよう努力してまいる所存であります。

４．株価の推移

	回　次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
	最　高	円 5,910	6,870	5,850	5,100	25,000 □12,800
	最　低	円 2,460	4,350	3,500	2,100	3,650 □9,710

	月　別	平成11年10月	11月	12月	平成12年１月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　高	円 8,610	8,410	7,200	10,300	25,000	20,700 □12,800
	最　低	円 6,280	6,090	5,200	6,900	11,000	10,600 □9,710

（注）１．最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

２．□印は株式分割による権利落後の株価であります。

５．役員の状況

役名及び職名	氏　名 （生 年 月 日）	略　歴	所有株式数
代表取締役会長	武　市　智　行 （昭和30年11月６日生）	昭和54年４月　株式会社四国銀行入行 平成８年５月　当社入社 平成８年６月　当社代表取締役社長就任 平成８年７月　SQUARE SOFT,INC.取締役社長就任 平成10年７月　SQUARE USA,INC.取締役会長就任 平成12年５月　当社代表取締役会長就任（現任）	千株 42
代表取締役社長	鈴　木　尚 （昭和36年８月30日生）	昭和61年３月　株式会社電友社入社 昭和61年９月　旧株式会社スクウェア取締役就任 平成２年12月　当社取締役就任 平成３年10月　SQUARE SOFT,INC.取締役社長就任 平成５年４月　当社代表取締役副社長就任 平成８年２月　株式会社デジキューブ 代表取締役社長就任 平成９年４月　当社取締役 平成11年６月　当社代表取締役副社長就任 平成11年６月　株式会社デジキューブ代表取締役会長兼 C.E.O.就任 平成12年５月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年６月　SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 取締役会議長就任（現任） 平成12年６月　株式会社デジキューブ取締役会長兼 C.E.O.就任（現任）	372
代表取締役副社長	坂　口　博　信 （昭和37年11月25日生）	昭和61年４月　株式会社電友社入社 昭和61年９月　旧株式会社スクウェア取締役 平成３年４月　当社代表取締役副社長就任（現任） 平成７年８月　SQUARE LA,INC.（現SQUARE USA,INC.） 取締役社長就任 平成12年６月　SQUARE USA,INC.取締役会長就任 （現任）	566
取　締　役	平　松　正　嗣 （昭和32年11月19日生）	昭和56年４月　ソニー株式会社入社 平成９年７月　当社入社 平成10年７月　当社経営執行役員就任 平成12年６月　SQUARE SOFT,INC.取締役社長就任 （現任） 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	0
取　締　役	和　田　洋　一 （昭和34年５月28日生）	昭和59年４月　野村證券株式会社入社 平成12年４月　当社入社 平成12年５月　当社経営執行役員就任 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	0

役名及び職名	氏　名 （生 年 月 日）	略　歴	所有株式数
取　締　役	大　前　研　一 （昭和18年２月21日生）	昭和47年９月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年７月　同社日本支社長　全社経営会議メンバー 昭和56年７月　同社ディレクター 平成元年７月　同社アジア太平洋グループ会長 同大阪支社長 平成４年11月　平成維新の会設立 平成６年７月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク退職 平成６年９月　平成政策研究所所長 平成６年９月　一新塾・アタッカーズスクール塾長（現任） 平成８年７月　ジャスディック・パーク株式会社会長（現任） 平成９年４月　株式会社大前・アンド・アソシエーツ 代表取締役（現任） 平成10年５月　株式会社プラットホーム代表取締役(現任) 平成10年10月　株式会社ビジネスブレークスルー 代表取締役社長（現任） 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	千株 ―
取　締　役	成　毛　真 （昭和30年９月４日生）	昭和56年９月　株式会社アスキー入社 昭和57年１月　株式会社アスキーマイクロソフト出向 昭和58年５月　同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年２月　マイクロソフト株式会社入社 平成２年９月　同社取締役マーケティング部長 平成３年11月　同社代表取締役社長 平成12年５月　同社取締役特別顧問（現任） 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	1
常 勤 監 査 役	安　岡　洋　向 （昭和16年６月18日生）	昭和40年４月　株式会社四国銀行入行 平成６年６月　当社常勤監査役就任（現任）	―
常 勤 監 査 役	三　笠　照　文 （昭和23年10月15日生）	昭和47年４月　株式会社協和銀行 （現株式会社あさひ銀行）入行 平成５年５月　当社入社 平成５年６月　当社常勤監査役就任（現任）	―
監　査　役	西　田　晴　彦 （昭和10年２月９日生）	昭和28年４月　株式会社四国銀行入行 平成元年３月　旧株式会社スクウェア監査役就任 平成２年２月　株式会社電友社入社 常務取締役経理部長就任 平成２年12月　当社監査役就任（現任） 平成11年８月　株式会社電友社代表取締役社長就任（現任）	―
監　査　役	中　川　康　生 （昭和18年12月５日生）	昭和45年４月　弁護士登録、第一東京弁護士会所属 栗山・福田法律事務所入所 昭和60年１月　福田・中川・山川法律事務所パートナー （現任） 平成６年６月　当社監査役就任（現任）	7
計	11名	―	991

（注）　常勤監査役　安岡洋向、監査役　西田晴彦、監査役　中川康生の３名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組換え表示してあります。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）および第34期事業年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）ならびに当連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）および第35期事業年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第34期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監　査　報　告　書

平成11年６月21日

株式会社　スクウェア
　代表取締役社長　武　市　智　行殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡邊啓司

関与社員　公認会計士　泉本小夜子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び子会社の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所	東京都港区芝浦四丁目13番23号　ＭＳ芝浦ビル
関与社員が 執務した事務所	同　　上

監　査　報　告　書

平成12年６月19日

株式会社　スクウェア

代表取締役社長　鈴　木　　尚　殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡邊啓司　㊞

関与社員　公認会計士　泉本小夜子　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成11年４月１日から平成12年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項または追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則ならびに研究開発費等に係る会計基準および税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則および会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

１．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前連結会計年度 （平成11年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成12年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ　流動資産						
1．現金及び預金		10,954			9,389	
2．売掛金		14,065			13,956	
3．有価証券		2,751			―	
4．たな卸資産		2,697			2,908	
5．前払費用		5,472			4,545	
6．繰延税金資産		―			1,716	
7．その他		1,197			1,857	
8．貸倒引当金		△　26			△　18	
流動資産合計		37,113	64.5		34,354	58.6
Ⅱ　固定資産						
1．有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,190			1,953		
減価償却累計額	835	1,355		935	1,018	
(2)機械装置及び運搬具	259			231		
減価償却累計額	129	129		132	99	
(3)工具器具備品	12,459			11,435		
減価償却累計額	6,675	5,783		7,634	3,801	
(4)土地		421			421	
(5)建設仮勘定		210			1,164	
有形固定資産合計		7,899	13.7		6,504	11.1
2．無形固定資産		15	0.0		1,837	3.1
3．投資その他の資産						
(1)投資有価証券※1		604			1,920	
(2)長期貸付金		13			15	
(3)敷金・保証金		3,701			3,657	
(4)映画制作勘定		5,252			8,003	
(5)繰延税金資産		―			213	
(6)その他※1		2,981			842	
(7)貸倒引当金		△　19			△　0	
投資その他の資産合計		12,533	21.8		14,653	25.0
固定資産合計		20,448	35.5		22,995	39.2
Ⅲ　繰延資産						
開発費		1			―	
繰延資産合計		1	0.0		―	―
Ⅳ　為替換算調整勘定		4	0.0		1,316	2.2
資産合計		57,568	100.0		58,666	100.0

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（平成11年３月31日現在）			当連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ流動負債						
1．買掛金		5,803			9,579	
2．短期借入金		5,670			2,700	
3．1年内返済予定長期借入金		1,000			22	
4．未払金		2,897			3,047	
5．未払法人税等		3,271			1,758	
6．賞与引当金		626			363	
7．返品調整引当金		1,340			1,824	
8．その他 ※2		1,511			1,335	
流動負債合計		22,121	38.4		20,631	35.1
Ⅱ固定負債						
1．長期借入金		107			85	
2．退職給与引当金		155			166	
3．その他		528			840	
固定負債合計		791	1.4		1,092	1.9
負債合計		22,913	39.8		21,724	37.0
（少数株主持分）						
少数株主持分		3,754	6.5		4,524	7.7
（資本の部）						
Ⅰ資本金		4,497	7.8		4,497	7.7
Ⅱ資本準備金		9,753	17.0		9,753	16.6
Ⅲ連結剰余金		16,650	28.9		18,167	31.0
		30,901	53.7		32,418	55.3
Ⅳ自己株式		△ 0	△0.0		△ 0	△0.0
資本合計		30,901	53.7		32,417	55.2
負債、少数株主持分及び資本合計		57,568	100.0		58,666	100.0

②連結損益計算書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

科目 ＼ 期別		前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）			当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			71,759	100.0		72,923	100.0
Ⅱ 売上原価			34,089	47.5		38,632	53.0
売上総利益			37,669	52.5		34,291	47.0
返品調整引当金戻入額			190	0.3		1,018	1.4
返品調整引当金繰入額			1,340	1.9		1,824	2.5
差引売上総利益			36,519	50.9		33,485	45.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		28,259	39.4		28,997	39.7
営業利益			8,260	11.5		4,488	6.2
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		148			150		
2．受取配当金		179			9		
3．持分法による投資利益		—			62		
4．雑収入		—			94		
5．その他		115	443	0.6	56	373	0.5
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		195			117		
2．為替差損		125			685		
3．棚卸資産処分損		321			436		
4．持分法による投資損失		166			—		
5．子会社賃貸収入関連費用		—			187		
6．雑損失		—			32		
7．その他		81	890	1.2	40	1,498	2.1
経常利益			7,813	10.9		3,363	4.6
Ⅵ 特別利益							
1．固定資産売却益	※2	1			12		
2．連結子会社株式売却益	※3	1,015			2,593		
3．貸倒引当金戻入額		84			8		
4．その他	※5	78	1,179	1.6	—	2,614	3.6
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産除却損	※4	99			557		
2．役員退職慰労金		98			—		
3．退職金		—			294		
4．開発中止損		380			478		
5．連結子会社事業所閉鎖損失		164			192		
6．投資有価証券評価損		—			305		
7．その他	※5	143	886	1.2	200	2,027	2.8
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			8,106	11.3		3,950	5.4
匿名組合損益分配額			19	0.0		△　0	△0.0
税金等調整前当期純利益			8,086	11.3		3,950	5.4
法人税、住民税及び事業税		3,614			2,786		
法人税等調整額		△　2	3,612	5.0	△723	2,063	2.8
少数株主損失			323	0.5		201	0.3
当期純利益			4,151	5.8		1,685	2.3

③連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）金額		当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			16,650	
1．その他の剰余金期首残高	12,427		—	
2．利益準備金期首残高	1,124		—	
3．過年度税効果調整額	—	13,551	1,178	17,829
Ⅱ　連結剰余金増加高				
1．連結子会社の公募増資による増加	725		—	
2．持分法関連会社の清算による増加	—	725	0	0
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1．配当金	1,714		1,339	
2．取締役賞与	63	1,777	7	1,347
Ⅳ　当期純利益		4,151		1,685
Ⅴ　連結剰余金期末残高		16,650		18,167

④連結キャッシュ・フロー計算書 （単位：百万円）

科目　　　期別	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,950
減価償却費	3,570
固定資産除売却損益	725
関係会社株式売却益	△ 2,593
投資有価証券評価損	305
引当金の増減額	232
受取利息及び受取配当金	△ 159
支払利息	117
為替差損	△ 29
売上債権の増減額	△ 174
たな卸資産の増減額	△ 241
仕入債務の増減額	3,956
役員賞与の支払額	△ 7
少数株主負担の役員賞与の支払額	△ 7
その他	△ 572
小計	9,073
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△ 98
法人税等の支払額	△ 4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△ 2,022
無形固定資産の取得による支出	△ 462
投資有価証券の取得による支出	△ 1,638
関係会社株式の売却による収入	2,877
短期貸付金の増減額	44
映画制作投資による支出	△ 3,359
映画制作投資への預り収入	660
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,140
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△ 2,966
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ債務の返済	△ 9
長期借入金の返済による支出	△ 1,000
親会社による配当金の支払額	△ 1,338
少数株主への配当金の支払額	△ 154
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,470
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 145
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少高	△ 3,665
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,855
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	9,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社 株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT,INC. SQUARE USA,INC. SQUARE PICTURES,INC. FF・フィルム・パートナーズ（任意組合） 新規設立連結子会社 SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. また、当連結会計年度に設立いたしました株式会社ミュージックキューブは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。	連結子会社の数 10社および１任意組合 株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT,INC. SQUARE USA,INC. SQUARE PICTURES,INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ（任意組合） 新規設立連結子会社 株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 株式会社スクウェアサウンズ 株式会社スクアーツ また、株式会社ミュージックキューブおよび当連結会計年度に設立いたしました株式会社スクウェアネクストについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社 株式会社ドリームファクトリー 株式会社エスケープ 株式会社ポジトロン 新規設立関連会社 エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社 株式会社ルシオラ 以上は持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ライトウェイト、株式会社ファズボックスについては、当連結会計年度中の株式譲渡により当社の関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社株式会社ミュージックキューブ、関連会社有限会社草薙は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。	持分法適用の関連会社数 ３社 株式会社ドリームファクトリー 株式会社エスケープ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社 また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ポジトロンについては当連結会計年度中の株式譲渡により、株式会社ルシオラについては会社清算により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

項目＼期別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES,INC.およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、SQUARE SOFT,INC.およびSQUARE USA,INC.は当連結会計年度より決算日を従来の2月末日から3月末日に変更したため連結財務諸表上、同社の損益は平成10年3月1日から平成11年3月31日までの13ヶ月となっておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES,INC.およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 (ｲ)取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 (ﾛ)取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法 ロ．たな卸資産 (ｲ)製　品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT,INC.およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.は先入先出法による低価法 (ﾛ)商　品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 (ﾊ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 (ｲ)取引所の相場のある有価証券 同　　左 ―――――― (ﾛ)取引所の相場のない有価証券 同　　左 ロ．たな卸資産 (ｲ)製　品 同　　左 (ﾛ)商　品 同　　左 (ﾊ)貯蔵品 同　　左

期　　別 項　　目	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
	イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の規定による定率法 在外連結子会社 見積り耐用年数による定額法	イ．有形固定資産 同　　　左 ――――――
	ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の規定による定額法	ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
	ハ．長期前払費用 当社および国内連結子会社 法人税法の規定による定額法 在外連結子会社 見積り償却年数による定額法	ハ．長期前払費用 同　　　左 ――――――
	(3)重要な繰延資産の処理方法	(3)重要な繰延資産の処理方法
	イ．開発費 国内連結子会社の開発費は、商法の規定する期間（５年間）にわたり均等償却しております。	イ．開発費 同　　　左
	ロ．新株発行費 国内連結子会社の新株発行費は支払時に全額費用として処理しております。	――――――

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
	(4)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため当社および株式会社ソリッドは、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を、株式会社デジキューブは、法人税法の規定に基づく実質繰入率による繰入限度額を計上しており、このほか個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4)重要な引当金の計上基準 同左
	（追加情報） 株式会社デジキューブは従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して販売費及び一般管理費が60百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、（セグメント情報）に与える影響は所在地別セグメント情報に記載しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。	――

期別 項目	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が152百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、（セグメント情報）に与える影響は所在地別セグメント情報に記載しております。 ハ．退職給与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合要支給額を基礎とし、期末要支給額の40%を計上しております。 なお、当社は平成４年４月１日より勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。これに伴う退職給与引当金の超過額はありません。	ロ．賞与引当金 同　　左 ――――― ハ．退職給与引当金 同　　左

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
	ニ．返品調整引当金 当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽ＣＤの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。 なお当社については、取引実績の蓄積から当期より返品可能性のある市場在庫数を予測できるようになったことおよび取引先との間の返品に関する取扱いが定まったことにより、タイトル毎の最大返品見込数を引当の対象としております。 また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。	ニ．返品調整引当金 当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽ＣＤの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。 また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 海外子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同　　左
	(6)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(6)消費税等の会計処理の方法 同　　左
	(7)適格退職年金制度の採用 イ．当社は勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 ロ．平成11年３月31日現在の年金資産の合計額は387百万円であります。 ハ．過去勤務債務の償却割合は10分の１であります。	(7)適格退職年金制度の採用 イ．同　　左 ロ．平成12年３月31日現在の年金資産の合計額は523百万円であります。 ハ．同　　左
		(8)在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
５.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却する方法によっております。	――――――
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	――――――	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
７．連結調整勘定の償却に関する事項	――――――	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。
８．未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、当社の負担としております。	――――――
９．在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年６月26日最終改正平成７年５月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。	――――――
10．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同　　左
11．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12．法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結財務諸表の作成にあたり、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、在外連結子会社は個別財務諸表上で、法人税等の期間配分の処理を行っております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（連結貸借対照表） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「車両運搬具」（当連結会計年度211百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 ２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」（当連結会計年度642百万円）および「長期前払費用」（当連結会計年度2,049百万円）は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」（当連結会計年度724百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 ４．前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税」（当連結会計年度594百万円）、「未払費用」（当連結会計年度578百万円）および「長期未払金」（当連結会計年度3百万円）は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	――――――
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」（当連結会計年度147百万円）および「有価証券利息」（当連結会計年度0百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。 ２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「雑収入」（当連結会計年度115百万円）、「消費税差益」（当連結会計年度3百万円）および「棚卸資産廃棄料」（当連結会計年度42百万円）は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」（当連結会計年度323百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。	――――――
（連結剰余金計算書） 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。	――――――

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 　至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 　至　平成12年３月31日〕
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度3,754百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結事業年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 ―――――― （連結損益計算書） １．前連結会計年度において「事業税等」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度709百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 なお、（セグメント情報）に与える影響は所在地別セグメント情報に記載しております。 ２．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益（加算）」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」（当連結会計年度166百万円）として表示しております。	（連結貸借対照表） ―――――― 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年3月13日）」に従い、当連結会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更しております。 ――――――

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
――――――	（ソフトウェア） ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年３月13日）」に従い、発生時費用処理としております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益988百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製品ローカライズ費用（既発売ゲームの海外版開発外注費用）は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計上されることとなり、従来の方法を採った場合と比較して売上総利益は65百万円（平成11年４月１日以降制作開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当）増加しております。 なお、平成11年３月31日以前の連結会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当連結会計年度末において繰り延べられている額は、前渡金596百万円、前払費用4,071百万円であります。
――――――	（税効果会計） 親会社及び国内連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は、721百万円、連結剰余金期末残高は1,899百万円多く計上されております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　58百万円 その他（投資その他の資産）　14百万円 ※２　消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　115百万円 その他（投資その他の資産）　24百万円 ※２　消費税等の会計処理 同　左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　5,150百万円 支払手数料　2,977百万円 賞与引当金繰入額　100百万円 退職給与引当金繰入額　7百万円 減価償却費　691百万円 研究開発費　13,305百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約30% 一般管理費に属する費用　約70% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与　4,806百万円 賞与引当金繰入額　525百万円 退職給与引当金繰入額　49百万円 消耗品　929百万円 地代・家賃　1,230百万円 減価償却費　1,611百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費　6,214百万円 支払手数料　3,954百万円 賞与引当金繰入額　104百万円 退職給与引当金繰入額　27百万円 減価償却費　602百万円 研究開発費　12,037百万円 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与　4,810百万円 賞与引当金繰入額　241百万円 退職給与引当金繰入額　65百万円 修繕費　462百万円 地代・家賃　1,111百万円 減価償却費　1,409百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 工具器具備品　10百万円 計　12百万円
※３　連結子会社である株式会社デジキューブの株式の売却益であります。	※３　連結子会社である株式会社デジキューブの株式の売却益であります。
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　28百万円 工具器具備品　71百万円 計　99百万円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　220百万円 工具器具備品　317百万円 その他　20百万円 計　557百万円
※５　その他の特別利益および特別損失の内訳は下記のとおりであります。 違約金収入　75百万円 消費税等差益　3百万円 制作中止損　43百万円 固定資産売却損　42百万円 棚卸資産廃棄料　42百万円 本社移転関係費　12百万円 前期損益修正損　2百万円 投資有価証券評価損　0百万円	※５　その他の特別損失の内訳は下記のとおりであります。 電算センター移転関係費　147百万円 固定資産売却損　50百万円 関連会社株式売却損　1百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　　　　　　（単位：百万円）

当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日〕 〔至　平成12年３月31日〕
(1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成12年3月31日現在） 現金および預金勘定　9,389 預入期間が３カ月を超える定期預金　△200 現金および現金同等物　9,189

（有価証券の時価等関係）

前事業年度（平成11年３月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

（単位：百万円）

種　類	当連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
2) 固定資産に属するもの			
株式	161	209	47
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	161	209	47
合計	161	209	47

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券　……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 ……日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

２．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）　1,759百万円

(デリバティブ取引関係)
前事業年度（平成11年３月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）
当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成12年３月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金	647
研究開発費	382
未払事業税	149
未払ロイヤリティ	121
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	105
その他	461
評価性引当金	△ 70
	1,797
繰延税金資産(固定)	
有価証券	126
減価償却費	269
その他	260
評価性引当金	△ 433
	222
繰延税金負債(流動)	
引当金の調整の税効果	△ 60
その他	△ 20
	△ 81
繰延税金負債(固定)	
特別償却引当金	△ 3
その他	△ 4
繰延税金負債小計	△ 8
繰延税金資産の総額	1,930

2．法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	当連結会計年度 （平成12年３月31日現在）
国内の法定実効税率	41.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28
評価性引当金	7.46
留保金に対する課税	2.67
外国税額控除差額	1.31
住民税均等割額	0.20
在外子会社の繰越欠損金の回収	△　5.72
収益認識基準連結修正	△　2.52
未実現損益等連結修正	2.81
提出会社との税率差	0.34
その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2

（セグメント情報）
1．事業の種類別セグメント情報
最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成10年４月１日　至 平成11年３月31日）　（単位：百万円）

	ゲームソフト事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ 売上高および営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	56,744	4,216	10,798	71,759	—	71,759
（2）セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	56,744	4,216	10,798	71,759	—	71,759
営業費用	49,491	2,834	11,173	63,499	—	63,499
営業利益（又は営業損失）	7,253	1,381	△ 375	8,260	—	8,260
Ⅱ 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	42,698	2,495	12,375	57,568	—	57,568
減価償却費	3,213	193	815	4,221	—	4,221
資本的支出	3,645	237	963	4,846	—	4,846

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲームソフト事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽ＣＤ、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽ＣＤ、ビデオ、映画制作事業等

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
４．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。
５．減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成11年４月１日　至 平成12年３月31日）　（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ 売上高および営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	61,542	4,058	7,322	72,923	—	72,923
（2）セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	61,542	4,058	7,322	72,923	—	72,923
営業費用	58,909	1,963	7,562	68,435	—	68,435
営業利益（又は営業損失）	2,633	2,094	△239	4,488	—	4,488
Ⅱ 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	41,333	2,352	14,980	58,666	—	58,666
減価償却費	2,524	29	1,013	3,567	—	3,567
資本的支出	991	101	1,930	3,022	—	3,022

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽ＣＤ、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽ＣＤ、ビデオ、映画制作事業等

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
３．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。
４．従来よりゲームソフト事業にはゲームソフトとゲームハードが含まれていましたが、ゲームハードの取扱高が増加したことにより、ゲームハードを明記し、セグメント名を「ゲーム事業」と改めました。

5．従来、連結子会社である㈱デジキューブの販管費は、各セグメント事業に従事する人員比等をもとに各費目ごとの配分比率により配分していましたが、当期より売上原価比率により配分する方法に変更しました。これは、事業の拡大とともに人員比等が営業実態を的確に表わさなくなり、売上原価比率による配分がセグメント別の営業損益をより適正に表示すると判断したためであります。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損益は、ゲーム事業が1,533百万円減少し、ゲーム関連事業が1,235百万円、その他事業が297百万円それぞれ増加していますが、連結営業利益に与える影響はありません。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日　至 平成11年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去または全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,147	6,611	―	71,759	―	71,759
(2)セグメント間の内部売上高	1,957	2,419	―	4,377	(4,377)	―
計	67,105	9,031	―	76,136	(4,377)	71,759
営　業　費　用	57,986	9,952	34	67,973	(4,474)	63,499
営業利益（又は営業損失）	9,118	△　921	△　34	8,162	97	8,260
Ⅱ　資　産	46,279	13,158	164	59,602	(2,033)	57,568

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北　米………米国

（2）その他………欧州

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5．会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4（4）記載の平成10年度の税制改正に伴う変更（賞与引当金について支給見込額を計上する方法に変更）および注記に追加情報の事業税の計上区分の変更をしております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「日本」について営業利益が922百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日　至 平成12年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去または全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,893	10,310	4,720	72,923	―	72,923
(2) セグメント間の内部売上高	4,485	1,798	150	6,434	(6,434)	―
計	62,379	12,108	4,870	79,357	(6,434)	72,923
営　業　費　用	58,364	11,238	4,668	74,271	(5,836)	68,435
営業利益（又は営業損失）	4,015	869	201	5,086	(597)	4,488
Ⅱ　資　産	44,107	16,314	1,401	61,823	(3,156)	58,666

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北　米………米国

（2）欧　州………イギリス

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5．従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。

３．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 10 年４月１日　至 平成 11 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	北　米	その他	計
Ⅰ 海外売上高	9,342	449	9,792
Ⅱ 連結売上高			71,759
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.0%	0.6%	13.6%

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
　　　２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
　　　　（１）北　米………米国
　　　　（２）その他………欧州
　　　３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成 11 年４月１日　至 平成 12 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	その他	計
Ⅰ 海外売上高	10,846	5,138	64	16,049
Ⅱ 連結売上高				72,923
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	7.1%	0.1%	22.0%

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
　　　２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
　　　　（１）北　米………米国、カナダ
　　　　（２）欧　州………イギリス、フランス、イタリア他
　　　　（３）その他………アジア他
　　　３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
　　　４．従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成11年４月１日　至 平成12年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

期別 / 項目	前連結会計年度（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）
１株当たり純資産額	946.01円	992.43円
１株当たり当期純利益	127.09円	51.59円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	同　左

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
営業譲渡による子会社の概要（予定）については P71を参照のこと。 ――――――――――	―――――――――― 当社連結子会社である株式会社デジキューブにおいて、平成12年５月19日開催の取締役会決議に基づき第三者割当による新株式を発行しており、その概要は次のとおりであります。 (1)発行新株式数　額面普通株式　500株 (2)額面金額　1株につき　金 50,000円 (3)発行価額　1株につき　金 3,000,000円 (4)発行価額の総額　1,500,000,000円 (5) 発行価額中資本に組入れない額　1株につき　金 1,500,000円 (6)申込期日　平成12年6月 9日 (7)払込期日　平成12年6月10日 (8)割当先及び株式数　トヨタ自動車㈱　500株 (9)配当起算日　平成12年4月 1日 (10) 資金の使途　運転資金

⑤　連結附属明細表

a．社債明細表

該当事項はありません。

b.借入金等明細表

（単位：百万円）

区　　　　　　　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　　要
短期借入金	5,670	2,700	1.375	―	
１年以内返済予定の長期借入金	1,000	22	2.125	―	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	107	85	2.125	平成17年１月31日	
その他の有利子負債	―	―	―	―	
合　　　　計	6,777	2,807	―	―	

（注）１．平均利率については、期末における利率および残高に基づき算定しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	22	22	22	18

なお、当社企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額　　10,000百万円

当連結会計年度末残高　　10,000百万円

当連結会計年度契約手数料　　5百万円

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成12年６月19日

株式会社　スクウェア
　代表取締役社長　鈴　木　　　尚　殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡邊啓司

関与社員　公認会計士　泉本小夜子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成12年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準および税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

２．財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第34期（平成11年３月31日現在）金額		構成比	第35期（平成12年３月31日現在）金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ　流動資産						
1．現金及び預金 ※2		7,562			5,883	
2　売掛金 ※1,2		8,571			3,860	
3．有価証券		651			—	
4．自己株式		0			0	
5．製品		6			24	
6．商品		7			39	
7．貯蔵品		44			272	
8．前渡金 ※1		4,261			5,137	
9．前払費用		3,556			1,180	
10．短期貸付金 ※1,2		843			1,935	
11．未収入金		80			450	
12．繰延税金資産		—			1,148	
13．その他		15			59	
14．貸倒引当金		△ 41			△ 19	
流動資産合計		25,560	56.1		19,971	48.3
Ⅱ　固定資産						
1．有形固定資産						
(1)建物	1,841			1,588		
減価償却累計額	704	1,136		784	803	
(2)車両運搬具	176			136		
減価償却累計額	109	66		96	40	
(3)工具器具備品	7,436			6,665		
減価償却累計額	4,001	3,435		4,200	2,465	
(4)土地		421			421	
有形固定資産合計		5,060	11.1		3,730	9.0
2．無形固定資産						
(1)ソフトウェア		—			758	
(2)商標権		1			31	
(3)電話加入権		5			4	
無形固定資産合計		6	0.0		794	1.9

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第 34 期 (平成11年３月31日現在)			第 35 期 (平成12年３月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
3．投資その他の資産			%			%
(1)投資有価証券		530			772	
(2)関係会社株式 ※2		3,808			4,225	
(3)関係会社出資金		4			4	
(4)映画出資金 ※2		4,644			7,263	
(5)関係会社長期貸付金 ※2		989			641	
(6)従業員長期貸付金		11			7	
(7)破産・更生債権等		59			—	
(8)長期前払費用		957			52	
(9)敷金・保証金		3,487			3,387	
(10)保険積立金		326			311	
(11)繰延税金資産		—			38	
(12)その他		130			182	
(13)貸倒引当金		△ 24			△ 2	
投資その他の資産合計		14,926	32.8		16,885	40.8
固定資産合計		19,992	43.9		21,410	51.7
資産合計		45,552	100.0		41,382	100.0
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1．買掛金		1,574			977	
2．短期借入金		5,500			1,000	
3．1年内返済予定長期借入金		22			22	
4．未払金 ※1		1,945			2,957	
5．未払法人税等		2,166			1,480	
6．未払消費税等		587			99	
7．未払配当金		10			10	
8．未払費用		258			233	
9．預り金		202			47	
10．賞与引当金		575			268	
11．返品調整引当金		737			793	
流動負債合計		13,581	29.8		7,891	19.1
Ⅱ 固定負債						
1．長期借入金		107			85	
2．長期預り金 ※2		524			840	
3．退職給与引当金		152			142	
固定負債合計		784	1.7		1,068	2.6
負債合計		14,365	31.5		8,960	21.7

（単位：百万円）

期別 / 科目	第 34 期 (平成11年３月31日現在)			第 35 期 (平成12年３月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※3		4,497	9.9		4,497	10.9
Ⅱ 資本準備金		9,753	21.4		9,753	23.5
Ⅲ 利益準備金		1,124	2.5		1,124	2.7
Ⅳ その他の剰余金						
1．当期未処分利益		15,811			17,047	
その他の剰余金合計		15,811	34.7		17,047	41.2
資本合計		31,187	68.5		32,422	78.3
負債・資本合計		45,552	100.0		41,382	100.0

②損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第34期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） 金額		百分比	第35期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 金額		百分比
Ⅰ 売上高			%			%
1.製品売上高 ※1	29,548			18,935		
2.商品売上高 ※2	224			919		
3.ロイヤリティー収入 ※1	4,515	34,288	100.0	6,492	26,348	100.0
Ⅱ 売上原価						
1.期首製品棚卸高	6			6		
2.当期製品仕入高	4,804			2,434		
3.当期商品仕入高 ※2	161			—		
4.著作権使用料等	4,439			2,565		
（合計）	9,411			5,006		
5.他勘定振替高 ※3	11			—		
6.製品他勘定振替高 ※3	—			6		
7.期末製品棚卸高	6			24		
8.期末商品棚卸高 ※2	7			—		
（差引）	—			4,976		
9.商品売上原価 ※2	—			703		
10.ロイヤリティー原価	—	9,386	27.4	118	5,797	22.0
売上総利益		24,902	72.6		20,550	78.0
返品調整引当金戻入額		67	0.2		737	2.8
返品調整引当金繰入額		737	2.1		793	3.0
差引売上総利益		24,231	70.7		20,493	77.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※4		18,566	54.2		17,516	66.5
営業利益		5,665	16.5		2,977	11.3
Ⅳ 営業外収益						
1.受取利息 ※1	128			134		
2.受取配当金	—			182		
3.有価証券利息	—			48		
4.賃貸収入 ※1	—			222		
5.保険満期解約収入	48			24		
6.その他	58	234	0.7	46	660	2.5

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第34期 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 金額		百分比	第35期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 金額		百分比
Ⅴ 営業外費用			%			%
1.支払利息	113			78		
2.為替差損	114			640		
3.棚卸資産処分損	321			312		
4.賃貸収入関連費用	—			187		
5.その他	7	556	1.6	81	1,300	4.9
経常利益		5,343	15.6		2,337	8.9
Ⅵ 特別利益						
1.固定資産売却益※5	1			12		
2.投資有価証券売却益	3			3		
3.関係会社株式売却益	1,137			2,845		
4.貸倒引当金戻入額	23			24		
5.違約金収入	75	1,240	3.6	—	2,885	11.0
Ⅶ 特別損失						
1.固定資産売却損※6	40			41		
2.固定資産除却損※7	33			537		
3.役員退職慰労金	98			—		
4.退職金	—			294		
5.投資有価証券評価損	0			305		
6.開発中止損	520	692	2.0	661	1,839	7.0
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		5,891	17.2		3,383	12.8
匿名組合損益分配額		19	0.1		△ 0	△0.0
税引前当期純利益		5,872	17.1		3,383	12.8
法人税、住民税及び事業税	2,535			1,995		
法人税等調整額	—	2,535	7.4	△ 376	1,619	6.1
当期純利益		3,336	9.7		1,764	6.7
前期繰越利益		12,475			14,472	
過年度税効果調整額		—			809	
当期未処分利益		15,811			17,047	

③ 利益処分計算書

（単位：百万円）

期別 科目	第 34 期 株主総会承認日 （平成11年６月20日） 金	額	第 35 期 株主総会承認日 （平成12年６月18日） 金	額
Ⅰ 当期未処分利益		15,811		17,047
Ⅱ 利益処分額				
配当金		1,339		718
Ⅲ 次期繰越利益		14,472		16,328

重要な会計方針

項目＼期別	第34期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第35期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） 低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による損益への影響はありません。 (2) 取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 同　　左
2．棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同　　左 (2) 商品 同　　左 (3) 貯蔵品 同　　左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 同　　左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同　　左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 従来、賞与引当金は法人税法に規定する支給対象期間基準による限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正により、賞与引当金が廃止されたことに伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、販売費及び一般管理費は135百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益は同額増加しております。	(1) 貸倒引当金 同　　左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

期別 項目	第34期 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕	第35期 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合要支給額を基礎とし、期末要支給額の40％を計上しております。 なお、平成４年４月１日より勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。これに伴う退職給与引当金の超過額はありません。 (4) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 なお、取引実績の蓄積から当期より返品可能性のある市場在庫数を予測できるようになったこと、および取引先との間の返品に関する取扱いが定まったことによりタイトル毎の最大返品見込数を引当ての対象としております。	(3) 退職給与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。
５．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度の採用 (ｲ) 勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 (ﾛ) 平成11年３月31日現在の年金資産の合計額は387百万円であります。 (ﾊ) 過去勤務債務の償却割合は10分の１であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度の採用 (ｲ) 同左 (ﾛ) 平成12年３月31日現在の年金資産の合計額は523百万円であります。 (ﾊ) 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

（追　加　情　報）

第　34　期 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	第　35　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
――――――	（自社利用ソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年３月13日）」に従い、当会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更しております。 （当会計年度末　758百万円）
――――――	（ソフトウェアに係る研究開発費） ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年３月13日）」に従い発生時費用処理としております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が925百万円、経常利益および税引前当期純利益が同額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製品ローカライズ費用（既発売ゲームの海外版開発外注費用）は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計上されることとなり、従来の方法を採った場合と比較して売上総利益は117百万円（平成11年４月１日以降制作開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当）増加しております。 なお、平成11年３月31日以前の会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当会計期間末において繰り延べられている額は、前渡金5,022百万円、前払費用970百万円であります。
――――――	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,186百万円（流動資産1,148百万円、投資その他の資産38百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、376百万円、当期未処分利益は1,186百万円多く計上されております。

表示方法の変更

第　34　期 〔自　平成10年４月１日〕 〔至　平成11年３月31日〕	第　35　期 〔自　平成11年４月１日〕 〔至　平成12年３月31日〕
未払事業税および未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税514百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税25百万円については「未払金」に含めて表示しております。	――――――
――――――	（著作権使用料等） 従来著作権使用料等に含まれていた副資材外注費（ゲーム取扱説明書等の制作費）は「製品仕入」へ、キャラクター商品仕入に伴う許諾料は「商品売上原価」へ、当該製品の制作外注先に支払う支払ロイヤリティ、および二次著作物外注費は「ロイヤリティー原価」へ計上することに変更しております。この変更は著作権使用料等の内容を区分し、製品原価・商品原価・ロイヤリティー原価を明瞭に表示することを目的に行ったものであります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第 34 期 （平成11年３月31日現在）	第 35 期 （平成12年３月31日現在）
※１　関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　2,334百万円 前渡金　3,902百万円 短期貸付金　843百万円	※１　関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　894百万円 前渡金　4,818百万円 短期貸付金　1,935百万円 未払金　1,183百万円
※２　主な外貨建資産及び負債	※２　主な外貨建資産及び負債

第34期

科目	外貨額	貸借対照表計上額
現金及び預金	12,416千米ドル	1,496百万円
	719千ポンド	139百万円
売掛金	8,231千米ドル	992百万円
短期貸付金	7,000千米ドル	843百万円
関係会社株式	25,100千米ドル	2,939百万円
	1,000千ポンド	198百万円
映画出資金	37,216千米ドル	4,644百万円
関係会社長期貸付金	7,000千米ドル	989百万円
長期預り金	4,201千米ドル	524百万円

第35期

科目	外貨額	貸借対照表計上額
現金及び預金	9,610千米ドル	1,020百万円
売掛金	5,753千米ドル	610百万円
	1,372千ポンド	232百万円
短期貸付金	15,500千米ドル	1,645百万円
関係会社株式	25,100千米ドル	2,939百万円
	3,000千ポンド	589百万円
映画出資金	60,554千米ドル	7,263百万円
関係会社長期貸付金	6,000千米ドル	641百万円
長期預り金	7,006千米ドル	840百万円

第 34 期	第 35 期
なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額との期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 外貨額　7,000千米ドル 貸借対照表計上額　989百万円 期末日の為替相場による円換算額　843百万円 差額（損）　145百万円	なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額との期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 外貨額　6,000千米ドル 貸借対照表計上額　641百万円 期末日の為替相場による円換算額　636百万円 差額（損）　4百万円
※３　授権株式数　111,180,160株 発行済株式総数　32,664,544株 ４　保証債務 リース債務に対する保証 SQUARE USA,INC.　2百万円（　20千米ドル） SQUARE SOFT,INC.　12百万円（　107千米ドル）	※３　授権株式数　111,180,160株 発行済株式総数　32,664,544株 ４　保証債務 リース債務に対する保証 SQUARE SOFT,INC.　2百万円（　25千米ドル）

（損益計算書関係）

第 34 期 （自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日）	第 35 期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
※１　関係会社に係わる注記 製品売上高　11,667百万円 ロイヤリティー収入　2,589百万円 受取利息　94百万円	※１　関係会社に係わる注記 製品売上高　2,841百万円 ロイヤリティー収入　5,006百万円 受取利息　104百万円 賃貸収入　222百万円
※２　当期よりキャラクターグッズなどの商品の販売を行っており、商品売上高、商品仕入高として表示しております。	※２　―――――――

<table>
<tr><th>第　34　期
〔自　平成10年４月１日〕
〔至　平成11年３月31日〕</th><th>第　35　期
〔自　平成11年４月１日〕
〔至　平成12年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>※３　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費　11百万円</td><td>※３　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費　10百万円
他勘定振替高の内訳は、製品他勘定振替高6百万円、商品他勘定振替高4百万円であります。
なお、当期より商品他勘定振替高は商品売上原価に含まれております。</td></tr>
<tr><td>※４　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　2,761百万円
給与手当賞与　409百万円
賞与引当金繰入額　49百万円
退職給与引当金繰入額　5百万円
減価償却費　170百万円
研究開発費　13,270百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用　約15%
一般管理費に属する費用　約85%
研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当賞与　4,503百万円
賞与引当金繰入額　525百万円
退職給与引当金繰入額　49百万円
消耗品費　915百万円
地代・家賃　1,202百万円
研究費　800百万円
減価償却費　1,493百万円
なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。
（追加情報）
前期において「事業税等」に含めておりました「事業税」（当期 500百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</td><td>※４　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。
広告宣伝費　3,101百万円
給与手当賞与　481百万円
賞与引当金繰入額　27百万円
退職給与引当金繰入額　5百万円
減価償却費　183百万円
研究開発費　12,022百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用　約18%
一般管理費に属する費用　約82%
研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当賞与　4,307百万円
賞与引当金繰入額　241百万円
退職給与引当金繰入額　65百万円
地代・家賃　973百万円
研究費　1,595百万円
減価償却費　1,309百万円
なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。
――――――</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　1百万円</td><td>※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　1百万円
工具器具備品　10百万円
計　12百万円</td></tr>
<tr><td>※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　0百万円
工具器具備品　40百万円
計　40百万円</td><td>※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品　41百万円</td></tr>
<tr><td>※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品　33百万円</td><td>※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物付属設備　220百万円
工具器具備品　296百万円
投資その他の資産（長期前渡金）　20百万円
計　537百万円</td></tr>
</table>

（有価証券の時価等関係）

当連結会計年度（平成12年３月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

（単位:百万円）

種類	第34期（平成11年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
（うち自己株式）	(0)	(0)	(0)
債券	—	—	—
その他	651	425	△ 226
小計	651	425	△ 226
(2) 固定資産に属するもの			
株式	374	12,806	12,431
（うち関係会社株式）	(222)	(12,638)	(12,415)
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	374	12,806	12,431
合計	1,026	13,231	12,205

（注）

1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2．株式には自己株式を含めて表示しております。

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）　3,964百万円

（うち関係会社株式）　(3,586百万円)

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成12年３月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第34期（自 平成10年４月１日　至 平成11年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第35期（平成12年３月31日現在）
繰延税金資産	
流動資産	
返品調整引当金否認額	397
研究開発費否認額	382
未払事業税否認額	147
未払賞与・賞与引当金否認額	121
たな卸資産除却損否認額	83
その他	16
評価性引当金	△　0
小　　　計	1,148
固定資産	
投資有価証券	126
その他	158
評価性引当金	△ 245
小　　　計	38
合　　　計	1,186

２．法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	第35期（平成12年３月31日現在）
法定実行税率	41.3
(調　整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.0
評価性引当金	3.7
留保金に対する課税	3.1
住民税均等割額	0.2
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8

（１株当たり情報）

項　目 ＼ 期　別	第　34　期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）	第　35　期（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）
１株当たり純資産額	954.76円	992.59円
１株当たり当期純利益	102.13円	54.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同　　　左

（重要な後発事象）

第　34　期 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	第　35　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
平成11年６月20日開催の平成11年３月期定時株主総会の承認を得て、平成11年７月１日をもって当社の業務の一部を新規設立４子会社に営業譲渡することになりました。 子会社の概要は下記のとおりです。 （コンピュータグラフィックス制作部門） 名称　　株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 業務内容　ＣＧ等の企画・制作・販売 資本金　　１０百万円 代表者　　武市智行 （音楽及び効果音制作部門） 名称　　株式会社スクウェアサウンズ 業務内容　音楽録音物等の企画・制作・販売 資本金　　１０百万円 代表者　　荒井　進 （品質管理及びユーザーサポート部門） 名称　　株式会社スクアーツ 業務内容　コンピュータソフトの品質管理および ユーザーサポート業務 資本金　　１０百万円 代表者　　増田博実 （小規模プロジェクトのサポート部門） 名称　　株式会社スクウェアネクスト 業務内容　エンタテインメントソフトの企画・制作・ 販売 資本金　　１０百万円 代表者　　橋本真司 （注）平成11年６月22日提出の有価証券報告書では、子会社名および代表者名は仮決定でしたが、正式決定により登記いたしましたので、訂正しております。	――――――

④　附属明細表

a．有価証券明細表

（単位：百万円）

株式	区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券	㈱四国銀行	株 241,500	148	148	
		㈱プラットホーム	300	300	300	
		プレイステーション・ドットコムジャパン㈱	240	240	240	
		㈱アイフェイス	400	50	50	
		その他１４銘柄	7,230	33	33	
	計		249,670	772	772	

b．有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	1,841	92	346	1,588	784	201	803	
	車両運搬具	176	—	39	136	96	19	40	
	工具器具備品	7,436	547	1,319	6,665	4,200	1,141	2,465	
	土地	421	—	—	421	—	—	421	
	計	9,875	640	1,704	8,811	5,080	1,363	3,730	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	1,658	58	1,600	841	316	758	
	商標権	3	30	—	33	2	0	31	
	電話加入権	5	0	0	4	—	—	4	
	計	8	1,689	59	1,638	844	317	794	—
長期前払費用		1,554	19	1,485	87	35	23	52	—
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．当期増加額および当期減少額のうちの主な内容は以下のとおりであります。

工具器具備品	増加額	開発機材	529 百万円
	減少額	開発機材等	1,319 百万円
ソフトウェア	増加額	長期前払費用より科目振替	901 百万円
	増加額	開発用ソフトウェア	172 百万円
長期前払費用	減少額	無形固定資産に科目振替	901 百万円

２．当社の建物は建物付属設備であります。

c．資本金等明細表

（単位：百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			4,497	—	—	4,497	
	うち既発行株式	普通株式	(32,664,544株) 4,497	(　—　株) —	(　—　株) —	32,664,544株) 4,497	
		計	(32,664,544株) 4,497	(　—　株) —	(　—　株) —	32,664,544株) 4,497	
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金） 株式払込剰余金	9,753	—	—	9,753	
		計	9,753	—	—	9,753	
利益準備金及び任意積立金		（利益準備金）	1,124	—	—	1,124	
		計	1,124	—	—	1,124	

d．引当金明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	66	22	19	46	22	
賞与引当金	575	268	575	—	268	
返品調整引当金	737	793	—	737	793	
退職給与引当金	152	71	81	—	142	

（注）１．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

２．返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

1）現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		1	
預金の種類	当座預金	50	
	普通預金	1,765	
	別段預金	10	
	譲渡性定期預金	300	
	定期預金	3,755	
	小計	5,881	
合計		5,883	

2）売掛金

イ）相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社バンダイ	1,682	
株式会社ｿﾆｰ･ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ	574	
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	405	
大日本印刷ﾃｸﾉﾊﾟｯｸ横浜株式会社	300	
株式会社デジキューブ	276	
その他	621	
合計	3,860	

ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
8,571	27,240	31,951	3,860	89.2%	83.5日

(注)　当期発生高には、消費税等が含まれております。

3）製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
家庭用ゲームソフト	24	
合計	24	

4）商品

（単位：百万円）

品目	金額	摘要
キャラクターグッズ	39	
合計	39	

5）貯蔵品

（単位：百万円）

品目	金額	摘要
半製品	244	
パッケージ	21	
その他	6	
合計	272	

6）前渡金

（単位：百万円）

区分	金額	摘要
開発委託前渡金	5,137	
合計	5,137	

7）関係会社株式

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
SQUARE USA,INC.	1,662	
SQUARE SOFT,INC.	1,264	
SQUARE EUROPE LTD.	589	
株式会社ソリッド	400	
株式会社デジキューブ	216	
その他	92	
合計	4,225	

8）映画出資金

（単位：百万円）

区分	金額	摘要
FF･ﾌｨﾙﾑ･ﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ（任意組合）出資金	7,263	
合計	7,263	

9）敷金・保証金

（単位：百万円）

区分	金額	摘要
本社及び開発部関係	3,224	
借上社宅	162	
その他	1	
合計	3,387	

② 負債の部

1）買掛金

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
株式会社ｿﾆｰ･ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ	306	
株式会社レイアップ	246	
株式会社トーセ	139	
Electronic Arts, Inc.	48	
株式会社エスケープ	30	
その他	205	
合計	977	

2）未払金

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
株式会社デジキューブ	807	
株式会社電通	798	
株式会社ｿﾆｰ･ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ	396	
SQUARE USA,INC.	151	
株式会社スクアーツ	130	
その他	673	
合計	2,957	

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td>3月31日</td><td colspan="2">定時株主総会</td><td>毎決算期の翌日から
３か月以内</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td>4月1日～4月30日</td><td colspan="2">基準日</td><td>3月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td rowspan="2">１００株券
１，０００株券
１０，０００株券</td><td colspan="2">中間配当基準日</td><td>9月30日</td></tr>
<tr><td colspan="2">１単位の株式数</td><td>１００株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
第一勧業富士信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
第一勧業富士信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">第一勧業富士信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td>印紙税相当額</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
第一勧業富士信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
第一勧業富士信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">第一勧業富士信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="3">以下の算式により１単位当たりの金額を算定し、これを買い取った単位未満株式の数で按分した金額
（算式）
100万円以下の金額につき　１．１５０％
100万円を超え500万円以下の金額につき　０．９００％
500万円を超え1,000万円以下の金額につき　０．７００％
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　０．５７５％
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　０．３７５％
（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）
但し、1単位当たりの算定額が2,500円に満たない場合は2,500円とする</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="4">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="4">該当事項はありません。</td></tr>
</table>

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書　　平成11年５月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19号第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書　　平成11年５月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19号第２項第８号（事業の営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書　　平成11年５月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19号第２項第８号（事業の営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書　　平成11年５月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19号第２項第８号（事業の営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書　　平成11年５月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19号第２項第８号（事業の営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書　　平成11年６月３日
関東財務局長に提出

上記(1) に係る訂正報告書であります

(7) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第34期）	自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日	平成11年６月22日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	（第35期中）	自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日	平成11年12月22日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度（第34期）	自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日	平成12年４月27日 関東財務局長に提出
(10) 半期報告書の訂正報告書	（第35期中）	自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日	平成12年４月27日 関東財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。